



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長兼総務部長 (氏名) 藤森 直樹
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,974	1.1	689	△4.5	445	△25.3	177	△32.6
26年3月期第3四半期	20,752	1.9	721	6.4	595	△1.0	263	△22.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 347百万円 (△2.0%) 26年3月期第3四半期 354百万円 (△12.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.40	—
26年3月期第3四半期	5.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	43,418		19,104		36.2	
26年3月期	46,013		19,338		34.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,711百万円 26年3月期 15,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	5.2	1,420	8.8	1,150	12.3	520	13.6	9.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	58,698,864 株	26年3月期	58,698,864 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,643,961 株	26年3月期	6,634,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	52,060,906 株	26年3月期3Q	52,075,803 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は改善傾向にありますが、中国経済の成長鈍化や昨秋以降の急激な原油価格下落などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では予想されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、出足は鈍く厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は20,974百万円と前年同期に比べ1.1%の増収となり、営業利益は689百万円（前年同期比4.5%減少）、経常利益は445百万円（前年同期比25.3%減少）となりました。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は177百万円（前年同期比32.6%減少）となりました。

当第3四半期連結結果計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（PC関連製品）公共事業関連では、人手不足の影響や用地買収の遅れなどから、物件発注の開始遅れが顕著で前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。民間需要関連では、マンション向けは比較的堅調だったもののプロジェクト物件の遅れの影響もあり、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。全体としても前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少を余儀なくされました。

（ばね・特殊線関連製品）主要な需要分野である自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、消費増税による駆け込み需要の反動減があったものの北米などの海外生産が堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。また、ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要販売先であるOA機器分野の需要が先進国向けを中心に鈍化する中で、新たな販売先への拡販に努めた結果、販売数量・売上金額とも増加しました。ステンレス鋼線についても、住宅関連分野で在庫調整の影響を受けたものの他分野での拡販に努め、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,710百万円と前年同期に比べ2.2%増加となり、営業利益は421百万円と前年同期に比べ153百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は建設関連の増加を期待しましたが、人手不足による工事遅延などの影響から需要が伸びず、国内向け販売は前年同期並みとなりました。輸出については円安の影響により、販売数量・売上金額とも増加しました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は9,484百万円と前年同期に比べ5.2%増加となり、営業利益は422百万円と前年同期に比べ40百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

道路騒音防止関連製品の売上金額は前年同期に比べ増加しましたが、吊構造用ケーブルでは、橋梁向け・建築向けとも売上金額は前年同期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は732百万円と前年同期に比べ39.3%減少となり、営業損益は190百万円の損失（前年同期は36百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ46百万円、35百万円と前年同期並みとなりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、2,595百万円減少の43,418百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

負債は、2,361百万円減少の24,313百万円となりました。これは主として短期借入金及び長期借入金の減少によるものです。

純資産は、233百万円減少の19,104百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は36.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年9月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	6,339
受取手形及び売掛金	9,517	9,477
商品及び製品	3,649	3,903
仕掛品	2,306	2,497
原材料及び貯蔵品	1,699	1,705
繰延税金資産	311	192
その他	539	510
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	27,181	24,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	3,958
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,250
工具、器具及び備品（純額）	143	169
土地	6,033	6,033
リース資産（純額）	82	72
建設仮勘定	142	85
有形固定資産合計	14,763	14,568
無形固定資産		
投資その他の資産	225	248
投資有価証券	1,372	1,506
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	1,466	1,612
その他	1,040	938
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,842	4,021
固定資産合計	18,831	18,838
資産合計	46,013	43,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,801
短期借入金	6,923	5,901
リース債務	32	32
未払費用	1,184	1,175
未払法人税等	491	31
賞与引当金	527	235
その他	329	670
流動負債合計	12,264	10,847
固定負債		
長期借入金	10,261	8,979
リース債務	64	54
役員退職慰労引当金	62	50
環境対策引当金	8	9
退職給付に係る負債	3,148	3,520
繰延税金負債	492	493
その他	372	357
固定負債合計	14,410	13,465
負債合計	26,675	24,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	3,017	2,647
自己株式	△1,355	△1,357
株主資本合計	16,078	15,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	116
為替換算調整勘定	120	162
退職給付に係る調整累計額	△328	△275
その他の包括利益累計額合計	△118	3
少数株主持分	3,377	3,393
純資産合計	19,338	19,104
負債純資産合計	46,013	43,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,752	20,974
売上原価	16,666	16,834
売上総利益	4,085	4,139
販売費及び一般管理費	3,363	3,450
営業利益	721	689
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	13	17
負ののれん償却額	30	—
固定資産賃貸料	24	23
受取保険金	1	35
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	14	10
営業外収益合計	126	122
営業外費用		
支払利息	138	123
持分法による投資損失	—	96
その他	113	145
営業外費用合計	252	366
経常利益	595	445
税金等調整前四半期純利益	595	445
法人税、住民税及び事業税	164	131
法人税等調整額	119	84
法人税等合計	284	215
少数株主損益調整前四半期純利益	311	229
少数株主利益	48	52
四半期純利益	263	177

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	27
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	—	53
持分法適用会社に対する持分相当額	—	37
その他の包括利益合計	43	117
四半期包括利益	354	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	294
少数株主に係る四半期包括利益	53	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,483	9,015	1,206	20,705	46	20,752	—	20,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	160	1	716	—	716	△716	—
計	11,038	9,175	1,208	21,422	46	21,468	△716	20,752
セグメント利益	268	381	36	686	35	721	—	721

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,710	9,484	732	20,927	46	20,974	—	20,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	204	1	748	—	748	△748	—
計	11,252	9,689	733	21,675	46	21,722	△748	20,974
セグメント損益	421	422	△190	653	35	689	—	689

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。